

日本の情報通信産業における外国人 IT 技術者の歴史的展開

—1980 年以降の韓国からの移動に着目して—

○松下奈美子 (Namiko MATSUSHISTA)

Keywords : 情報通信産業・外国人 IT 技術者・在留資格「技術」・高度外国人材

1 目的 : 日本はこれまで長きにわたり「単純労働者」は表向きには受け入れないものの、専門的・技術的分野の高度外国人材に限っては積極的に受け入れる姿勢を示してきた。在留資格「技術」(現在は「技術・人文知識・国際業務」)で入国する外国人の多くは情報通信産業で働く IT 技術者である。「技術」ビザは 2000 年以降入国者数が激増した。入国管理局の統計では「技術」ビザで来日し、IT 産業で就労する外国人の出身地域は 2001 年の段階で 73%がアジア地域出身者であり、2007 年には 93%にまでその比率は上昇した。なぜアジアに集中したのか。2000 年の「技術」ビザの発給要件緩和後の 1 年間で、韓国以外の発給数上位 4 か国 (米英中豪) は 7%~10%の増加であったのに対し、89%増と、激増したのが韓国であった。なぜ 2000 年代に韓国から日本に移動する IT 技術者が激増したのか。どのようなメカニズムで IT 技術者の国際移動が行われているのか。

2 方法 : 本研究は、公表されている政策文書、政府統計 (法務省入国管理庁、厚生労働省、総務省など)、報道をもとに、外国人 IT 技術者として来日し、日本の情報通信産業で働いていた人たちの入国者数、国籍、性別など、基本属性から移動パターンを分析した。その後、2010 年~2011 年、2019 年に日本、韓国で実施したヒアリング調査をもとに韓国から来日した外国人 IT 技術者が日本の情報通信産業にどのように参入したのかを考察した。

3 結果 : 2010 年の調査では、日本で事業展開している韓国系 IT 企業が韓国人 IT 技術者の重要な受け皿の役割を果たしていることが分かった。日本で事業展開している韓国系 IT 企業の多くは、日本企業の 3 次~4 次請け協力企業としてプロジェクトを受注し、同水準の日本人技術者より人月単価をやや低く抑えることで競争力を確保していた。当時の聞き取り調査からは、韓国の大学で情報系を専攻し、高い技術を持っている学生が 2000 年代後半からは、日本の情報通信産業に魅力を感じなくなり、むしろ海外で就職するなら中国を希望する学生がわずかだが出てきたということが明らかになった。2019 年の 7 月以来、日韓関係の急激な悪化、2020 年のコロナウィルスの世界的流行という要因により、国境を超える国際労働移動が激減したが、大きなトレンドとしては韓国から若年の高度人材が海外で就職しようとする趨勢に変化がないことはわかった。

4 結論 : 韓国政府は政策として自国の若年層を海外に送り出し、若年無業者の支援を継続して行っているが、十分とは言えない。また、日本への就労支援は民間レベルでも行われていたが、2019 年 7 月以降、急速に悪化した日韓関係の影響を受け、非常に厳しいものとなっている。日本での就労希望者の中で、実際に来日を実現するのは一部にすぎず、多くはそのまま韓国内に留まることになる。この年代は、徴兵制により一時的に労働市場から離脱することはあるものの、韓国の若年層の労働市場におけるミスマッチは、年々深刻になっていると考えられる。

【主要参考文献】

倉田良樹,2003,「専門的・技術的労働者の受け入れ」依光正哲編『国際化する日本の労働市場』明石書店, 77-96.

情報処理推進機構, 2011,「グローバル化を支える IT 人材確保・育成施策に関する調査概要報告書」